

第28期
中間報告書

平成22年1月1日から
平成22年6月30日まで



応用技術株式会社

株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素よりご支援とご高配を賜り誠にありがとうございます。ございます。

さて、当社第28期中間会計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）の事業の概況についてご報告申し上げます。

当中間会計期間の我が国経済を振り返りますと、在庫調整が進んだことや輸出関連の一部に回復の動きが出る等、景況感には改善の兆しが見られましたが、国内消費の低迷やデフレ等により依然として国内需要に関しては回復力が弱く厳しい状況で推移しております。

情報サービス業界におきましては、企業収益の大幅な悪化により、システム開発業務の内製化、取引条件の悪化、新規投資抑制や延期の動き等が顕著になり、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の下、当社においては前事業年度後半より、以下の3点を中心とする抜本的な収益改善の取り組みを実施しております。

本社販管費をはじめとする固定費の徹底的削減

不採算事業の廃止及び人員の削減

主要事業における選別受注の推進やプロジェクト管理強化による利益率の改善

これらの取り組みに加え、ソリューションサービス事業、エンジニアリングサービス事業全般において受注が回復し、生産部門の稼働率が上昇に転じたことから、当中間会計期間の売上高は1,412,732千円、営業利益は134,585千円、経常利益は136,707千円、中間純利益は134,846千円となりました。

なお、当社は平成21年12月28日付で、連結子会社であった株式会社トランスコスモス・テクノロジーズの当社の保有する全株式を譲渡し、システムインテグレーション事業から撤退しております。また、当期より非連結会社となったため、前年同期との比較は行っておりません。

事業分野別の状況

・ソリューションサービス部門

製造業向けソリューションを中心にソリューションサービスの受注は回復基調にあり、業務の効率化を支援する自社ソリューション（見積構成チェックシステム：EASYコンフィグレータ、電子パーツカタログ：PLEX）及び、ワークフローシステムが堅調に推移いたしました。また、太陽光パネルの設計・積算システム（PV-CAD）の開発・販売を新たに開始しました。

GIS関連業務は、公共事業向け設備管理システムが継続し、GISライセンス販売も順調に推移しましたが、民間分野における新規・リプレース案件の受注延期の影響で、稼働率が低下いたしました。なお、新規ソリューションとして、公共・民間分野をターゲットにしたオープンソースを用いた低価格GIS (MapAid+) の販売を開始しました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は711,099千円となりました。

・エンジニアリングサービス部門

前事業年度末にかけて、官公庁・地方自治体を中心に産業廃棄物関連業務や自動車交通環境関連業務、空間情報関連業務等の受注が拡大しました。

また、社会資本整備に関連した環境・防災関連解析業務やアセットマネジメント業務も堅調に推移いたしました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は701,632千円となりました。



平成22年 8 月 代表取締役社長 前 原 夏 樹

中間貸借対照表

(平成22年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,569,128	流動負債	551,011
現金及び預金	1,055,777	買掛金	61,631
受取手形及び売掛金	176,268	未払法人税等	6,437
商 品	6,077	前 受 金	262,171
仕 掛 品	247,532	未 払 賞 与	89,948
貯 蔵 品	783	賞 与 引 当 金	16,349
前 払 費 用	79,002	そ の 他	114,472
そ の 他	6,295	固 定 負 債	2,732
貸倒引当金	2,610	長 期 未 払 金	2,732
固 定 資 産	107,848	負 債 合 計	553,743
有形固定資産	22,419	(純資産の部)	
建 物	15,279	株 主 資 本	1,123,568
そ の 他	7,139	資 本 金	600,000
無形固定資産	4,655	資 本 剰 余 金	391,755
投資その他の資産	80,774	利 益 剰 余 金	134,846
差入保証金	64,351	自 己 株 式	3,033
投資その他の資産	41,071	評価・換算差額等	335
貸倒引当金	24,648	その他有価証券評価差額金	335
資 産 合 計	1,676,976	純 資 産 合 計	1,123,233
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,676,976

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(平成22年1月1日から
平成22年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	1,412,732
売 上 原 価	1,031,028
売 上 総 利 益	381,703
販売費及び一般管理費	247,118
営 業 利 益	134,585
営 業 外 収 益	2,122
経 常 利 益	136,707
特 別 利 益	1,898
特 別 損 失	1,200
税引前中間純利益	137,406
法人税、住民税及び事業税	2,560
中 間 純 利 益	134,846

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

役員

(平成22年7月1日現在)

代表取締役社長	前原夏樹
常務取締役	船橋俊郎
取締役	瀧浪壽太郎
取締役	本田仁志
取締役	荻野正人
監査役	室田忠久
監査役	古原広行
監査役	諏訪原敦彦

会社の概要

(平成22年6月30日現在)

商号	応用技術株式会社 (英訳名 APPLIED TECHNOLOGY CO., LTD.)
本社	大阪市北区本庄東一丁目1番10号 RISE88
設立	昭和59年6月
資本金	600,000千円
事業内容	GIS(地理情報システム)、製造業向けソリューション及び環境・防災分野向けエンジニアリングサービス
発行済株式総数	28,584株
従業員数	188名

株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで

定時株主総会 毎年3月開催

基準日 定時株主総会 毎年12月31日
その他必要がある場合は、
あらかじめ公告して定める日

【株式に関する住所変更等のお届けおよびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届けおよびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社
証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-176-417

(インターネット)
(ホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

公告の方法 当社のホームページに掲載します。
<http://www.apptec.co.jp/>
但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。